

大阪府議会だより

発行元: 公明党大阪府議会議員団

〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目1番22号 TEL: 06-6941-0286 FAX: 06-6942-4060



代表質問する八重樫府議

公明府議団、 府政の諸課題を活発に議論

9月定例会の主な実績・主張より

9月25日に始まった平成26年9月定例会で、公明党大阪府議会議員団は府政の諸課題に対し府民の立場から議論を進めています。また、10月1日には八重樫善幸議員(政調会長・豊中市選出)が代表質問に立ち、南海トラフ巨大地震、自転車の安全利用、危険ドラッグ対策、特別区設置協定書などについて議論しました。主な内容は以下の通りです。

南海トラフ巨大地震対策を推進

①帰宅困難者向けマニュアル 大阪駅周辺地区から

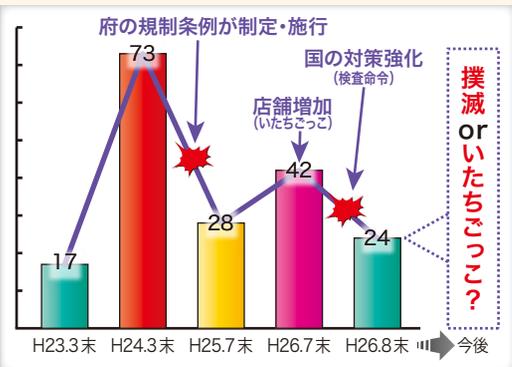
南海トラフ巨大地震が起きた際、主要駅周辺に大勢の人が帰宅困難者として取り残される心配があります。府は「府域を超えた検討会を立ち上げ、年度末をめどに大阪駅周辺地区における対応マニュアルを作成する」と明言しました。

②災害ボランティアの充実を

大規模災害の時に復旧支援にあたる災害ボランティアが速やかに活動できる仕組みづくりを提案。府は関係団体と協働した研修の充実やネットワークの拡大に努めるとのことでした。

危険ドラッグ 取り締まりの強化を

府内の危険ドラッグ店舗の推移



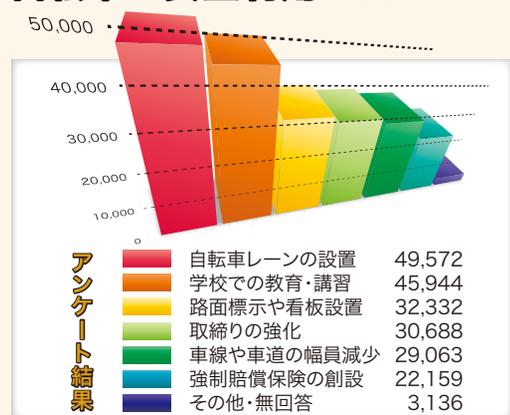
府は現行の危険ドラッグ規制条例を厳正に活用して撲滅に取り組む、との姿勢ですが、条例の制定を求め、実現させた公明党府議団としては全国で最も厳しいものにすべきだと重ねて訴えました。



自転車の安全利用 通行空間の拡充やマナー啓発を

公明党大阪府本部が実施した「自転車安全利用に関するアンケート」でも、「自転車レーンなどを設置し、人と自転車の分離」を求める意見が多く寄せられました。府は自転車通行空間をさらに整備するほか、有名タレントを使ったイベントでマナー向上を呼び掛ける、との答弁がありました。

自転車の安全利用のために



働くママ応援コーナー設置 OSAKAしごととフィールド

育児などで離職した女性の再就職を支援すべく、OSAKAしごととフィールドに「働くママ応援コーナー」を設置しました。人材育成や企業とのマッチング、保育カウンセリングなどワンストップサービスを実現、先進事例として他府県から問い合わせや見学依頼が多く寄せられています。



法定協で仕切り直すべき 特別区設置協定書を否決

大阪府と大阪市を再編して
どれだけお金が節約できるの?

当初、1年で4,000億円と見込んでいた府市再編による効果額は、平成29年度からの5年間で初期コストの負担もあり最大で1,071億円の赤字になることがわかりました。松井知事は公明党の代表質問で4,000億円の数字に根拠がないことを認めました。

答 4,000億円の効果額に
根拠がない(知事答弁)

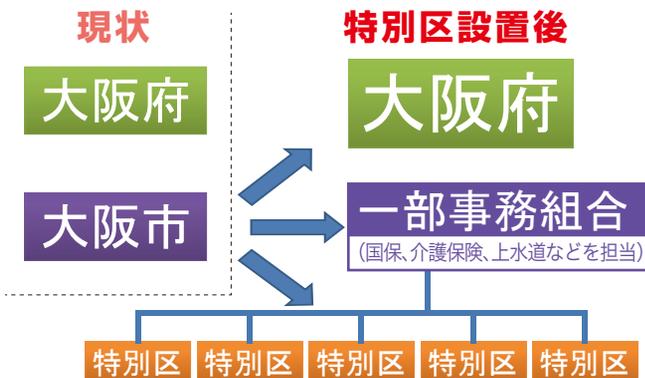
大阪市を5つの特別区に再編する「特別区設置協定書」は10月27日、府議会本会議で公明、自民、民主などの反対多数で否決されました。今定例会で指摘した問題点を簡単にまとめました。

大阪市を5つに分けることで
住民と行政の距離は近づくの?

現在、市が担っている国民健康保険や介護保険、上水道など予算規模で6,000億円を超える様々な事業を「一部事務組合」に移管します。特別区は国保や介護保険の保険料を独自に設定できず、一部事務組合から離脱するのも非常に難しくなります。結果として現在の府・市の二層構造が、府・一部事務組合・特別区の三層構造になり、住民の声を反映しにくくなります。

答 「二重行政」どころか
「三重行政」に・・・

行政の仕組みはより複雑に



協定書作成の過程で住民の意見は、反映されたの? 答 住民の意見を、反映できていません。

7月以降、法定協議会から維新以外の府議を排除し、知事、市長、維新府議だけでまとめたものが今回の協定書です。法定協として正確な情報を提供して住民の意見を集めることや、府・市議会の維新以外の会派の意見を反映させる努力はなされていません。